

庁舎敷地内植木手入れ委託

共通仕様書

令和 5年 4月

東海村総務部 財政経営課

《目 次》

| | |
|-----------------|-----|
| 第 1 章 總 則..... | 1 |
| 第 1 節 一般事項..... | 1 |
| 第 2 章 植栽管理..... | 1 2 |
| 第 1 節 一般事項..... | 1 2 |
| 第 2 節 樹木管理..... | 1 3 |

第1章 総 則

第1節 一般事項

第1条 適用

1. 樹木等手入委託共通仕様書（以下、「共通仕様書」という。）は、東海村総務部財政経営課（以下、「村」という。）が発注する樹木剪定、植栽、除草、薬剤防除等の業務委託及び、これに類する業務委託（以下、「委託」という。）に係る業務委託契約書（以下、「契約書」という。）及び、設計図書の内容について、統一的な解釈及び、運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、契約の適正な履行を確保することを目的とする。
2. 契約書に添付される設計図書、特記仕様書及び、数量計算書に記載された事項は、この共通仕様書に優先する。
3. 設計図、特記仕様書、数量計算書、業務概要書、設計書等の間に疑義がある場合、受注者は監督員に確認して指示を受けるものとする。

第2条 業務目的

1. 「監督員」とは、東海村土木建築工事施工等手続及び監督規程（以下、「監督規程」という。）第5条(監督員の明示)により、明示された者をいう。
2. 「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。
3. 「設計図書」とは、設計図、特記仕様書、仕様書、数量計算書、業務概要書、設計書、現場説明書をいう。
4. 「仕様書」とは、各委託に共通する共通仕様書と、委託毎に規定される特記仕様書を総称していう。
5. 「共通仕様書」とは、各作業の順序、使用材料の品質、数量、仕上げの程度、作業方法等、委託を履行する上で必要な技術的要求、業務内容を説明したもの

の内、予め定型的な内容を盛り込み作成したものをいう。

6. 「特記仕様書」とは、共通仕様書を補足し、作業に関する明細又は、固有の技術的要求を定める図書をいう。

なお、設計図書に基づき監督員が受注者に指示した書面及び、受注者が提出し監督員が承諾した書面は、特記仕様書に含まれる。

7. 「設計図」とは、入札に際して発注者が示した作業図面、発注者から変更又は、追加された作業図面等をいう。

なお、設計図書に基づき監督員が受注者に指示した図面及び、受注者が提出し、監督員が書面により承諾した図面を含むものとする。

8. 「数量計算書」とは、委託に関する業種、設計数量及び規格を示した書類をいう。

9. 「指示」とは、契約図書の定めにに基づき、監督員が受注者に対し、委託の履行に関する方針、基準、計画等を示し実施させることをいう。

10. 「承諾」とは、契約図書で明示した事項について、発注者若しくは、監督員又は、受注者が書面により同意することをいう。

11. 「協議」とは、契約図書の協議事項について発注者又は、監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。

12. 「提出」とは、監督員が受注者に対し又は、受注者が監督員に対し委託に係わる書面又は、その他の資料を説明し差し出すことをいう。

13. 「提示」とは、監督員が受注者に対し又は、受注者が監督員に対し委託に係わる書面又は、その他の資料を示し説明することをいう。

14. 「報告」とは、受注者が監督員に対し、委託の状況又は、結果について発注者に通知しなければならない事項のうち、特に文書により通知することをいう。

15. 「通知」とは、発注者又は、監督員と受注者又は、主任技術者の間で、監督員が受注者に対し又は、受注者が監督員に対し、委託の履行に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
16. 「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、原則、発行年月日を記載し、署名又は、押印したものを有効とする。
ただし、緊急を要する場合は、FAX、Eメールにより伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し替えるものとする。
17. 「確認」とは、契約図書に示された事項について、立会若しくは、関係資料により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。
18. 「立会」とは、契約図書に示された項目において、内容とおりに履行されているかについて、作業現場で委託の履行に立会い、確認することをいう。
19. 「履行期間」とは、契約図書に明示した委託を実施するために要する準備及び、後片付け期間を含めた始期日から終期日までの期間であり、完了検査、及び手直し作業に要する日数も含まれる。

第3条 関連資料、諸法令、基準等の遵守

1. 受注者は、以下に示す契約図書、関連資料、諸法令、基準等（以下、「諸法令等」という。）を十分に遵守して工事を遂行するものとする。
 - (1) 契約図書
 - (2) 東海村財務規則
 - (3) 東海村土木建築工事施工等手続及び監督規定
 - (4) 東海村建設工事検査要綱
 - (5) その他業務に係る法令、規則、規格、基準、要綱、要領、指針等
2. 受注者は、業務の円滑な進捗を図るとともに、諸法令等の適用運用は受注者の責任において行わなければならない。
3. 受注者は、諸法令等に違反した場合に発生する責務が、発注者に及ばないようにしなければならない。

4. 受注者は、業務の契約図書そのものが第1項の諸法令等に照らし不適等や矛盾していることが判明した場合には、直ちに監督員に報告し、その確認を請求しなければならない。

第4条 設計図書の照査等

1. 受注者からの要求があり、監督員が必要と認めた場合、受注者に設計図の原図及び、電子データを貸与することができるものとする。
2. 受注者は、契約締結後速やかに、自らの負担により設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。なお、確認できる資料とは、現地地形図、設計図との対比図、取合図等を含むものとする。また、受注者は監督員から更に詳細な説明又は、書面の追加の要求があった場合は従わなければならない。
3. 受注者は、契約の目的のために必要とする以外は、契約図書及び、その他の図書を監督員の承諾なくして第三者に使用させ、または伝達してはならない。
4. 受注者は、発注者から受理する設計図書若しくは、発注者が受注者に指示する書面等の整理を常に適切に行い、保存に努めなければならない。

第5条 業務計画書

1. 受注者は、業務の着手前に業務目的を完了するために必要な手順や作業方法等についての業務計画書を監督員に提出しなければならない。受注者は、業務計画書を遵守し業務の履行に当たらなければならない。

この場合、受注者は業務計画書に次の事項について記載しなければならない。また、監督員がその他の事項について補足を求めた場合には、追記するものとする。ただし、受注者は軽微な作業においては、監督員の承諾を得て記載内容の一部を省略することができる。

- (1) 業務概要
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表

- (4) 指定機械
- (5) 主要資材
- (6) 作業方法
- (7) 品質管理計画
- (8) 安全管理
- (9) 緊急時の体制及び対応
- (10) 交通管理
- (11) 環境対策
- (12) その他

第6条 設計図書の変更

設計変更の変更とは、入札に際して発注者が示した設計図書を、受注者に行った委託の変更指示に基づき、発注者が修正することをいう。

第7条 資料等の貸与及び返却

1. 委託の履行にあたり、最低限度必要な資料収集、調査等は原則として受注者が行うが、発注者が保有する資料のうち、委託に利用できる関係資料等で、非公開以外のものについては、これを無償にて貸与するものとする。
2. 受注者は、貸与を受けた場合は、貸与を受けた資料のリストを作成し提出するとともに、監督員が指定する期日までに資料を返却しなければならない。
3. 貸与中の資料は、欠損や汚損に十分注意して取り扱うものとする。万が一、欠損等をしてしまったときは、速やかに対応策を監督員と協議をする。

第8条 委託報告書の納品

1. 受注者は、委託完了図書等として、以下の書類を提出しなければならない。
 - (1) 箇所図
 - (2) 出来形数量総括表
 - (3) 出来形平面図
 - (4) 使用材料総括表
 - (5) 納品書写し
 - (6) 剪定枝葉、除草処分量総括表（搬入伝票写し含む）

- (7) 工事写真台帳
- (8) その他、監督員が要求するもの

2. 委託完了図書等の納入場所は次のとおりとする。

茨城県那珂郡東海村東海三丁目 7 番 1 号
東海村役場庁舎行政棟 3 階
総務部 財政経営課

第9条 工事完成検査

1. 受注者は、東海村財務規則第146条(履行の届出)に基づき、業務完了報告書を監督員に提出しなければならない。
2. 受注者は、業務完了成報告書を監督員に提出する際には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなくてはならない。
 - (1) 設計図書(変更指示も含む。)に示されるすべての委託が完了していること。
 - (2) 委託完了図書等の、資料の整理がすべて完了していること。
3. 発注者は、委託完了検査に先立って、受注者に対して検査日を通知するものとする。
4. 検査員は、監督員及び受注者の臨場の上、委託範囲を対象として契約図書と対比し、次の各号に掲げる検査を行うものとする。
 - (1) 委託の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえ。
 - (2) 委託管理状況に関する書類、記録及び写真等を参考にして検査を行う。
5. 検査員は、手直しの必要があると認めた場合には、受注者に対して、期間を定めて手直しの指示を行うことができるものとする。
6. 手直しが確認された場合には、その指示の日から手直し完了の確認の日までの期間は、委託完了とは認めない。

第10条 履行報告

受注者は、監督規程第7条(工事工程表の提出)の規定に基づき、週間工程表を様式に基づき作成し、当該週の前週木曜日までに、監督員に必ず提出しなければならない。

第11条 委託履行中の安全確保

1. 受注者は、「土木工事安全施工技術指針」、「建設機械施工安全技術指針」等を参考にして、常に委託の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針は工事の契約条項を超えて受注者を拘束するものではない。
2. 受注者は、監督員及び所轄警察署並びに道路管理者、公共下水道管理者の許可なくして、交通及び流水の支障となるような行為又は、公衆に支障を及ぼす作業をしてはならない。
3. 受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上・地下の既設構造物に対して支障を及ぼさないよう必要な措置を施さなければならない。
4. 受注者は、天災等に対しては、天気予報等に注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなければならない。
5. 受注者は、作業現場付近における事故防止のため一般の立入りを禁止する場合、その区域に防護柵、立入禁止等の表示板等を設けなければならない。
6. 受注者は、委託中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかなければならない。
7. 災害発生時においては、第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに、直ちに監督員及び関係機関に通知しなければならない。

第 1 2 条 火災等の防止

1. 受注者は、喫煙所の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
2. 受注者は、ガソリン、有機溶剤等の可燃物の周辺に火気の使用禁止する旨の表示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
3. 受注者は、委託作業により発生した剪定枝葉、雑草等を野焼きしてはならない。

第 1 3 条 後片付け

受注者は、委託の完了に際して、一切の受注者の機器、余剰資材、残骸等を片付けかつ撤去し、作業範囲を清掃し、整然とした状態にするものとする。

第 1 4 条 事故報告書

受注者は、委託の履行中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、監督員が指示する様式（工事打合せ書）で指示する期日までに、提出しなければならない。

第 1 5 条 環境対策

1. 受注者は、指針、諸法令等並びに仕様書の既定を遵守の上、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の問題については、作業計画及び、作業実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。
2. 受注者は、環境への影響が予知され又は発生した場合は、直ちに応急措置を講じ、監督員に報告し、監督員の指示があればそれに従わなければならない。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で確認する等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。
3. 受注者は、委託の履行にあたり建設機械を使用する場合には、「排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき指定された機械を使用しなければならない。

また、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、監督員と協議するものとする。

第16条 交通安全管理

1. 受注者は、作業用運搬路として公衆に供する道路を使用するときは、積載物の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に工事公害による損害を与えないようにしなければならない。なお、第三者に工事公害による損害を及ぼした場合は、受注者の責任において処置するものとする。
2. 受注者は、工事用車両による作業用資材及び機械等の輸送を伴う委託については、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導員の配置、標識安全施設等の設置場所、その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。
3. 受注者は、供用中の公共道路に係る委託の履行に当たっては、交通の安全について、環境への影響が予知され又は発生した場合は、直ちに応急措置を講じ、監督員に報告し、監督員の指示があればそれに従わなければならない。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で確認する等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。
4. 公衆の交通が自由かつ安全に通行するのに支障となる場所に材料または設備を保管してはならない。受注者は、毎日の作業終了時及び何らかの理由により建設作業を中断するときには、所轄警察署並びに道路管理者協議で許可された常設作業帯内を除き一般の交通に使用される路面からすべての設備その他の障害物を撤去しなくてはならない。

第17条 官公署庁への手続等

1. 受注者は、委託履行中、関係官公署庁及びその他の関係機関との連絡を保たなければならない。

2. 受注者は、委託にあたり受注者の行うべき関係官公署庁及びその他の関係機関への届出等を諸法令等又は、設計図書の定めにより実施しなければならない。
3. 受注者は、前項に既定する届出等の実施にあたってはその内容を記載した文書により事前に監督員に報告しなければならない。
4. 受注者は、諸手続きにかかる許可、承諾を得たときは、その写しを監督員に提出しなければならない。
5. 受注者は、手続きに許可承諾条件がある場合これを遵守しなければならない。
なお、受注者は、許可承諾内容が設計図書に定める事項と異なる場合、監督員に報告し、その指示を受けなければならない。

第 18 条 地域住民対応

1. 受注者は、委託の履行にあたり、地域住民等との間に紛争が生じないように努め、必要に応じて「作業のお知らせ」等の文書を発注者、受注者、連絡先を記入し、作業範囲の世帯に配布するものとする。
2. 受注者は、地元住民等から委託の履行に関して苦情があり、受注者が対応すべき場合は誠意をもってその解決に当たらなければならない。
3. 受注者は、地域住民等と委託の履行上必要な交渉を、自らの責任において行うものとする。受注者は、交渉に先立ち監督員に事前報告の上、これらの交渉に当たっては誠意を持って対応しなければならない。
4. 受注者は、前項までの交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で確認する等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

第 19 条 作業時期及び作業時間の変更

1. 受注者は、設計図書に別途作業時間が定められていない場合は、原則、午前 8 時 30 分（作業前準備時間 30 分含む）から午後 5 時までとするものとする。

2. 受注者は、設計図書に作業時間が定められている場合で、その時間を変更する必要がある場合は、予め監督員と協議するものとする。
3. 受注者は、日祭日または第1項以外の作業時間帯に作業を行う場合は、事前に監督員に作業内容を届出なければならない。

第20条 保険の付保及び事故の補償

1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法、及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
2. 受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。

第21条 臨機の措置

受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を取らなければならない。また、受注者は、措置を取った場合には、その内容を速やかに監督員に報告しなければならない。

第22条 樹木管理台帳作成への協力

1. 受注者は、本業務の当たっては、村の作成する樹木等管理台帳の作成に対して、監督員の指示により、これに協力しなければならない。
2. 受注者は、設計図書に樹木バンド、樹木表示板が含まれていた場合は、樹木管理台帳に照らし合わせながら、管理番号を作成し、樹木への取り付けを行う。

第2章 植栽管理

第1節 一般事項

第1条 植物への配慮

受注者は、作業に当たり対象植物への特性、活力及び環境条件等を勘案し、生物としての植物に対する細心の注意を持って作業を行い、その目的を達するよう務めなければならない。

第2条 材料の管理

受注者は、搬入した材料が損傷枯損することのないよう適切な措置を講じなければならない。

第3条 発生材料

1. 受注者は、剪定枝葉、刈草、刈芝等（以下、「発生材」という。）の運搬処理について、処理方法が指定されているものを除き、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などの関係法令に基づき、適正に処理しなければならない。
2. 受注者は、発生材の運搬に当たっては、過積載防止を遵守するとともに、関係法令の定めに従わなければならない。

第2節 樹木管理

第1条 高木手入

1. 剪定の種類

① 強剪定（冬期剪定）は、落葉樹を対象とした樹形の骨格作りを主目的とした剪定で、樹種の特性に応じ最も適切な剪定方法により行わなければならない。

② 弱剪定（夏期剪定）は、強剪定とは本質的に異なる剪定で、外観的な樹冠の整正、込み過ぎによる障害の防止、台風等の強風の風圧低減などのため、止むを得ず行うものであり、樹種の特性に応じた適切な剪定方法により行わなければならない。

なお、初夏の剪定についても同様に行うものとする。

③ 常緑樹を対象とした樹形の骨格作りを主目的とした剪定（基本剪定）は、樹種の特性等に応じた適切な剪定時期・方法により行わなければならない。

④ 支障枝剪定は、樹形の乱れを最小限にとどめる範囲で行わなければならない。

なお、必要以上に切断することは、一層の支障枝を生むだけではなく、美観も損なうので、監督員と協議を行うものとする。

2. 主として剪定すべき枝

① 枯枝

② 成長の止まった弱小の枝（弱小枝）

③ 著しく病害虫に侵されている（病害虫枝）

④ 通風、採光、架線、人車の通行などの障害となる枝（支障枝）

⑤ 折損によって危険のきたす恐れのある枝（危険枝）

⑥ 樹冠、樹形、育成上不必要な枝（ヤゴ、胴ぶき枝、徒長枝、からみ枝、ふところ枝、立ち枝等）

3. 切詰剪定

主として新生枝を、樹冠の大きさが整う長さに定芽の直上の位置で剪定するものとする。ただし、定芽はその方向が樹冠を作るのにふさわしい枝となる向きの芽（外芽、内芽等の剪定）になるように注意しなければならない。

4. 切り返し剪定

樹冠外に飛び出した枝の切り取り、再度樹形を作り直す（樹冠を小さくする。）場合に行い、剪定は適正な分岐点より長い方の枝を付け根より切り取るものとする。

なお、骨格枝となっている枝や枯枝を切り取る場合は、後継枝となる小枝、又は新生枝の発生のある場所を見つけて、その部分から先の太枝を切り取らなければならない。

5. 枝抜き剪定

込み過ぎた部分の中すかし及び樹冠の形姿構成上、不必要な枝等をその枝の付根から切り取るものとする。

第2条 中木・低木手入

1. 剪定

- ① 樹木の特性に応じて切詰め、中すかし、枯枝の除去などを行うものとする。
中低木の樹冠を整えるために、面的に刈り払うことを刈り込みという。
- ② 枝の密集した箇所は、中すかしを行い、刈地原形を十分考慮しつつ、樹冠周縁の小枝は輪郭線を作りながら刈り込むものとする。
- ③ 裾枝の重要なものは、上枝を強く、下枝を弱く刈り込むものとする。
- ④ 枝葉の疎な部分には、必要に応じて枝の誘引を行うものとする。
- ⑤ 針葉樹については萌芽力を損なわないよう、樹種の特性を十分考慮して芽つみ等を行うものとする。
- ⑥ 植え込み内に入って作業する場合は、踏込み部分の枝条を損傷しないよう注意し、作業終了後は枝返しを行わなければならない。

2. 剪定の種類

① 中・低木剪定（球形・円筒形）

単独で植栽されている中・低木を、球形や円筒形に仕立てるものとする。

なお、形状については、監督員と協議するものとする。

② 中木剪定（自然樹形）

単独で植栽されている中木を、自然な樹形に整姿・剪定するものとする。

③ 中・低木徒長枝剪定

春から夏にかけて伸びた徒長枝だけを切詰める作業で、樹冠全体の刈込みではない。花芽のついた他の枝に注意しながら作業に当たらなければならない。

④ 寄植剪定

生垣上または植えつぶしに植栽されている中・低木を面的に刈込むものとする。

3. 植栽手入（生垣手入）

① 徒長枝等を剪定し、枝の整理を行った後、一定の幅を定めて両面を刈込み、天端を揃えるものとする。

② 枝葉の疎らな部分には、必要に応じて必要に応じて枝の誘引を行う。枝の結束にはシュロ縄を用いるものとする。

③ 1回目の刈込みの際に1度に刈込まないで、数回の刈込みを通して、徐々に刈地原形に仕立てていくものとする。特にヒノキやサワラのように不定芽の発生しにくいものは、注意深く行うものとする。

④ 生垣の高さと幅の関係は、下記の表を標準とする。この表に寄りがたい場合は、監督員と協議するものとする。

生垣の高さと幅の関係

（単位：cm）

| 高さ | 30 | 60 | 100 | 120 | 180 | 250 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 幅 | 20～30 | 30～40 | 40～50 | 50～60 | 60～70 | 70～60 |

4. 刈込み、玉物刈込み

① 刈込み及び玉物刈込みは、「第2節第2条 中木・低木手入」に準じて行うものとする。

② 大刈込みは、各樹種の生育状態に応じ、刈地原形を十分考慮して刈込むものとする。

5. 花木手入

花木類は、花芽の分化時期と着生位置に注意して手入れを行うものとする。

6. 施肥

- ① 肥料、施肥の種類（寒肥、追肥等）等の施肥方法は、各樹木の特性に応じて最も効果が期待できる方法とする。施肥方法については、監督員と協議するものとする。
- ② 所定の施肥量を植物の根に触れないように施し、覆土するものとする。覆土する土は、がれき、セメント等育成に有害な物質を含まないものとする。
- ③ 高木施肥

ア 輪肥

樹冠の外周線上の地上投影部分に深さ約20cm内外の溝を輪状に掘り（標準6箇所）、溝底に所定の肥料を平均に敷き込み覆土するものとする。

溝掘りの際、特に支根を傷めないよう注意し、細根が密生している場合は、その外側に溝を掘るものとする。

イ 車肥

樹木主幹から車輪の輻のように放射状に遠ざかるにつれて幅を広く、かつ、深く掘り（原則として4箇所）、溝底に所定の肥料を敷き込み覆土するものとする。溝の深さは20cm内外、長さは枝張りの3分の1内外とし、溝の中心部分が枝張り外周線下にくるように掘るものとする。

ウ 壺肥

樹冠の外周線の地上投影部分に放射状に縦穴を掘り（標準6箇所）、底に所定の肥料を入れて覆土するものとする。ただし、縦穴の深さは20cm内外とするものとする。

- エ 移植後1年以内の樹木及び剪定直後の樹木で、樹冠の外周線が不明な樹木については、溝の中心線が樹冠の中心より根元直径の5倍の位置にくるように掘るものとする。

7. 生垣施肥

- ① 寒肥は、生垣の両側に縦穴を1箇所ずつ計2箇所、これを1本毎に掘り、溝底に所定の肥料を入れ覆土するものとする。縦穴の深さは20cm内外とする。
- ② 追肥は、生垣の両側に平行に深さ20cm内外の溝を掘り、溝底に所定の肥料を入れ覆土するものとする。

- ③ 縦穴及び溝の位置は、細根の密生部分よりやや外周とする。

8. 低木施肥

- ① 1本立ち及び小規模な寄植の場合

輪肥、壺肥を主体とし、その方法は「高木施肥」に準ずるものとする。ただし、縦穴の深さは20cm内外とする。

- ② 列植の場合

「生垣施肥」に準ずるものとする。

- ③ 群植、大規模な寄植の場合

有機質肥料については、1㎡当たり3箇所の縦穴を掘り、底に所定の肥料を入れ覆土するものとする。化成肥料については、植込み内に均一に散布するものとする。

第3条 芝生地管理

1. 刈込み

- ① 刈込みは、芝生地内にある樹木、株物、施設等を損傷しないように注意し、刈りムラ及び刈り残しのないよう均一に刈込むものとする。
- ② 刈込みの高さは、2cm程度を標準とし、育成状態で監督員と協議するものとする。
- ③ 刈取った芝は、監督員が指示した場所に集積し、まとめて処理するとともに、刈跡はきれいに清掃するものとする。
- ④ 縁切りは、監督員と協議の上、対象灌木施設等にほふく茎が侵入しないよう、灌木類にあつては樹冠より10cm内外の幅で垂直に刈込むものとする。
- ⑤ 作業に先立ち、芝生地内の紙くず、空き缶類のごみ類、小枝、がれき等を取り除かなければならない。取り除いたごみ類、がれき等は指定場所に集積し、まとめて処理するものとする。

2. 施肥

所定の施肥量を、芝生面にムラのないように均一に施すものとする。

3. 除草

- ① 芝生を傷めないよう除草フォークなどを用いて、根より丁寧に抜き取るものとする。

- ② 抜き取った雑草は、監督員が指示した場所に集積し、まとめて処理するとともに、除草後はきれいに清掃するものとする。

第4条 除草

1. 樹木、株物、柵等を損傷しないよう注意し、刈ムラのないよう均一に刈込むものとする。
なお、刈込み高さは、監督員と協議するものとする。
2. 樹木、株物、柵等の周辺も刈残しのないように仕上げる。また、それらに絡んでいるつる性雑草もきれいに除去するものとする。
3. 既存植物を傷めないよう除草フォークなどを用いて、丁寧に仕上げるものとする。
4. 抜き取った雑草は、監督員が指示した場所に集積し、まとめて処理するとともに、除草後はきれいに清掃するものとする。
なお、刈取った雑草が、風等で飛散しないよう速やかに処理しなければならない。

第5条 除草剤散布

- 除草剤は、特定農薬並びに芝生用薬剤を使用するものとする。
- なお、薬剤を使用する場合には、薬剤の種類及び使用方法是、監督員と協議しなければならない。

第6条 病虫害防除

1. 病虫害防除については、被害を受けた部分の物理的防除（剪定や捕殺等）や薬剤散布等により最大限努めるものとする。
2. 病虫害発見巡視
 - ① 巡視範囲の樹木について、発生しやすい病虫害、発生時期、被害の内容等を事前に確認するものとする。
 - ② 病虫害が発生する時期を把握したうえで、樹木をよく調査し、卵や幼虫の発生の有無を確認するものとする。
なお、病虫害の種類によって食害や生態が異なるので、特徴を踏まえたうえで調査を行うものとする。